

Rinnai



Corporate Social Responsibility
Report 2014

CSR レポート 2014

品質こそ我が命 明人

会長メッセージ

リンナイは、「和・氣・真」という社是のもと、「熱を通じて快適な暮らしを社会に提供」することを自らの使命にしています。これは1920年に石油コンロの製造・販売を行う会社として創業して以来、貫いてきたものです。日本だけでなく世界に16の拠点を持つ総合熱エネルギー機器メーカーになった現在、そして将来にわたっても変わるものではありません。

中でも「品質」に対しては強いこだわりを持っています。私たちは「品質こそ我が命」を最も優先すべき理念と位置づけ、安全性を確保する品質の追求を推進しています。私たちの考える「品質」とは、モノづくりに限定されるものではなく、物流や顧客対応、アフターサービスをはじめとする事業全てを対象にしています。

日本と生活習慣や文化が異なる海外では、リンナイが持つ品質へのこだわりを維持しつつ、現地のニーズに合わせた商品の提案を行っています。海外法人のトップは原則としてその国・地域の人を立て、現地の消費者のニーズを的確に把握した事業を行っています。

ここ数年にわたり、地球環境問題への対応は世界的に急務の課題とされています。その解決に向けて「総合熱エネルギー機器メーカー」である当社グループが果たすべき役割は大きなものがあります。また、少子高齢化が進む日本において、当社にはさらなる「安全で快適な生活」を提案していくことも求められていると感じています。今後も「安全・安心」「快適性」「環境性」を追求し、社会に貢献していく考えです。



代表取締役会長

内藤 明人

CONTENTS

会長メッセージ	01
社長メッセージ	03
リンナイグループの事業紹介	05
理念・事業活動ビジョン	07
ビジョン・中期経営計画	09
リンナイグループのCSR	11
CSR重要課題(マテリアリティ)の特定	13
ステークホルダーとのコミュニケーション	15
マネジメント体制	17
環境への取り組み	19
安全・安心への取り組み	25
お客様とともに	27
従業員とともに	29
株主・投資家とともに	31
ビジネスパートナーとともに	32
地域・社会とともに	33

CSRレポート2014

●編集方針

当社グループがCSRをどのように考え、実行しているのかをステークホルダーの皆様にお伝えするとともに、より多くの皆様に当社グループの活動へのご理解を深めていただけるよう編集しています。

●冊子とホームページでの報告

当社グループのCSR活動について全体像を分かりやすくお伝えするため、冊子版の「CSRレポート」は、ダイジェスト版として編集しています。冊子に掲載されていないその他の取り組み事例、詳細情報、関連データなどはホームページの「CSR・社会・環境」に掲載していますので、本報告書と併せてご覧ください。



<http://www.rinnai.co.jp/csr/index.html>

当社グループのCSR活動



●対象範囲

リンナイグループ

(リンナイ株式会社、および国内外のグループ会社)

●対象期間

2013年度(2013年4月1日～2014年3月31日)の実績を中心に、これ以前からの取り組みや直近の活動報告、これ以降の方針や目標・計画などについても一部掲載しています。

●参考としたガイドラインなど

GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドラインVer4」

ISO26000:2010

環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」

●発行時期

2014年10月(次回:2015年8月予定 前回:2013年10月)

■お問い合わせ先

リンナイ株式会社 管理本部 広報室

〒454-0802 愛知県名古屋市中川区福住町2番26号

TEL:052-361-8211(代) FAX:052-361-8529

社長メッセージ

総合熱エネルギー機器メーカーとして
何をなすべきかを考え、「安全・安心・健康的で
環境にやさしい社会の実現」をめざす



代表取締役社長

内藤弘康

日本および世界各国・地域で 社会に貢献する高付加価値商品を提案

リンナイの2014年3月期(連結)業績は、国内での販売が順調であったこと、海外での販売も堅調に推移したことから、売上高2,869億円(前期比14%増)、営業利益340億円(同29.1%増)となりました。国内の消費税引き上げによる新築・リフォーム分野における駆け込み需要の増加、円安など短期的な影響もありましたが、政府の各種経済政策による景気浮揚への期待から

消費が上向いたことに加え、「熱と暮らし」をテーマに事業を行う総合熱エネルギー機器メーカーとして、高付加価値商品を世の中に送り出し、それらが評価された点も好調な業績に結び付いたと考えています。

総合熱エネルギー機器メーカーである当社グループにとって、この高付加価値商品の拡大・推進はそのまま社会への貢献につながります。例えば日本国内の給湯分野では、高効率給湯器「エコジョーズ」の普及に努めています。現在、給湯器には大きく分けて、給湯のみを行う機器、おいだき機能が付いたふろ給湯器、温水式床暖房などの暖房にも対応する給湯暖房機の3種類があり、給湯暖房機では当社が販売する機器の約80%がエコジョーズになっています。また、ガス給湯器とヒートポンプの技術を組み合わせたハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE(エコワン)」は、現時点において給湯1次エネルギー消費量が国内で最も低く、省エネ性に優れているという点が評価され、平成25年度省エネ大賞経済産業大臣賞を受賞しました。

これら高効率給湯器の普及は、省エネの推進、そして地球温暖化の原因とされるCO₂の発生抑制に貢献していると考えています。産業分野でのCO₂排出量の削減が進んだ今、さらなる削減のためには、家庭から排出されるCO₂に注目すべきであると指摘されており、エコジョーズやECO ONEはその実現に寄与するものと言えるでしょう。

さらに新たな取り組みとして、未来の住まいの形として注目され、一部実用化が進みつつあるスマートハウスや、家庭のエネルギー管理システムHEMSへの対応を進めています。

海外においても高付加価値商品の提案を進めています。2014年1月にガスコンロの全口センサー化が法制化された韓国では、日本で培ったセンサー技術を活かした商品を発売。アメリカでは、タンク式(貯湯式)給湯器から日本で主流のタンクレス(瞬間式)給湯器へ変更する際に、工事期間中ユーザーがお湯を使用できないという不備を解消するため、工事期間が短く済むタンクレスとタンク式給湯器を融合させた商品を提案

するなど、その国・地域の状況に合わせた高付加価値商品を展開しています。

本業を通じたCSR活動の中で、今後力を入れていくテーマとして「温度のバリアフリー化」があげられます。特に入浴時の急な温度変化によるヒートショックに着目し、その予防に大きな効果が期待できる浴室暖房乾燥機の認知度向上とその普及に努めます。

現在、当社グループは中期経営計画「ジャンプUP2014」(詳細は9ページ)に取り組んでおり、2014年度はその最終年度にあたります。これは「総合熱エネルギー機器メーカーとして世界の人々の暮らしと地球環境に貢献」することをめざしたものです。この計画の遂行・目標達成を通じて社会に貢献していく考えです。

食器洗い乾燥機・FF式ガスふろ給湯器の点検・修理・部品交換と再発防止に取り組む

「品質こそ我が命」を掲げ、安全性の追求を最優先としている当社ですが、2012年は食器洗い乾燥機に、2014年は株式会社ガスター製造・当社販売の浴室内設置型FF式ガスふろ給湯器の一部機種に、不具合が判明しました。利用者および関係者の皆様には大変ご迷惑をおかけいたしました。ここに深くおわび申し上げます。

現在、それぞれに対応部門が点検・修理、部品交換にあたっています。また、すでに原因の究明を終え、再発防止への取り組みも行っています。最後の一台の修理が終わるまで、引き続き全力を尽くします。

女性の活躍に注目し働きやすい環境づくりを図る

マネジメントおよび職場環境に関しては、今年の6月に社外取締役を招き、コーポレートガバナンスの強化を図ったほか、ダイバーシティ推進の一環として、女性従業員の活躍に向けた取り組みを推進しています。

産休・育休制度だけでなく時間短縮勤務やフレックス、在宅勤務制度など、ライフスタイルに合わせて働きやすい職場環境の整備を進めています。

一方、高齢者の雇用については、定年退職者の方々のうち希望者の再雇用はもちろんのこと、本人の希望に応じてパートタイムやアルバイトなどでの採用を行うなど、多様な働き方ができるようにしています。また、障がい者雇用については努力しているものの、残念ながら進んでいない状況です。今後取り組むべき課題の一つと認識し、その解決を図っていく考えです。

地域の社会貢献活動では、昨年に引き続き当社の本社近くを流れる中川運河周辺の活性化を図る「中川運河再生文化芸術活動助成事業(ARToC10)」(事業主体:公益財団法人名古屋まちづくり公社名古屋都市センター)への寄付を行います。そのほか、老人保健施設への訪問や、工場見学の実施、美化活動など、地域社会とのつながりを重視した活動に力を注ぎます。

それぞれの国・地域のニーズに応え企業としての価値を高めていきたい

今後も「総合熱エネルギー機器メーカー」として着実に成長し、企業価値を高めていくことが我々には求められていると考えています。日本においては、まだまだ暖房分野に発展の余地が多く、成長が期待できます。グローバルな視点では、鈍化したとはいえ消費意欲の高い中国や経済成長著しいASEAN、アメリカ、ヨーロッパなどで当社グループがなすべきことは多いと考えています。海外では現地の生活や習慣、エネルギー事情に合わせた日本とは異なる取り組みが必要です。そこで世界各国・地域に合わせた事業運営ができるように、原則として現地法人のマネジメントは現地の人に任せています。日本の技術を活かしながら、各地の事情を考慮した活動を推進。これからも日本ならびに世界において「熱と暮らし」をテーマに、「安全・安心・健康的で環境にやさしい社会の実現」に寄与したいと考えています。

リンナイグループの事業紹介



＞ 給湯機器／温水端末

優れた省エネ性と快適性を実現するリンナイの給湯機器。床暖房や浴室暖房など、先進的で快適な暮らしを支えています。



給湯器/給湯暖房機/ハイブリッド給湯・暖房システム/
浴室暖房乾燥機/ミストサウナ/床暖房 など

＞ 厨房機器

コンロには全てのバーナーに温度センサーを搭載し、安心で便利な機能を充実させています。また、時代のニーズに合わせたデザイン性の優れた商品を生み出しています。



テーブルコンロ/ビルトインコンロ/食器洗い乾燥機/炊飯器/
ビルトインレンジ/レンジフード など

日本

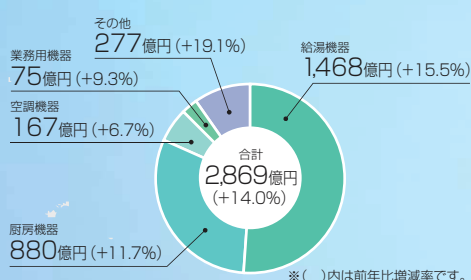
- リンナイ(株)
- 支社
東北、関東、中部、関西、九州
- 支店
北海道、仙台、新潟、東京、北関東、東関東、南関東、名古屋、静岡、北陸、長野、大阪、京滋、兵庫、中国、四国、福岡
- 研究所
技術センター
- 工場・センター
大口工場、瀬戸工場、旭工場、
暁工場、生産技術センター、
総合物流センター、
リンナイパーツセンター

- (株)柳澤製作所
- リンナイテクニカ(株)
- アールビー・コントロールズ(株)
- リンナイ精機(株)
- アール・ティ・エンジニアリング(株)
- ジャパンセラミックス(株)
- 能登テック(株)
- テクノパーツ(株)
- グランシュトラール(株)
- リンナイネット(株)
- アール・シー(株)
- リンナイ企業(株)
- リンナイテック北陸(株)
- リンナイ興業(株)

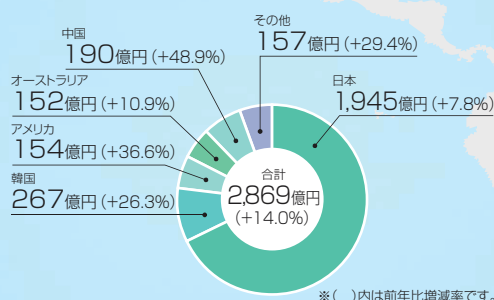
● リンナイカナダ
ホールディングス(株)

● リンナイアメリカ(株)

機器別売上高 (2014年3月期)



地域別売上高 (2014年3月期)



● リンナイブラジル
ヒーティングテクノロジー(有)

● リンナイニュージーランド(株)

> 空調機器

心身ともに安らげる、心地よい空間づくりをめざし、様々な空調機器を開発しています。



ファンヒーター/FF暖房機/赤外線ストーブ/暖炉 など



A-style IV



Arriva

> 業務用機器



業務用コンロ/業務用レンジ/業務用炊飯器/
業務用焼物器/スチームオープン など

> その他



はやい
乾太くん

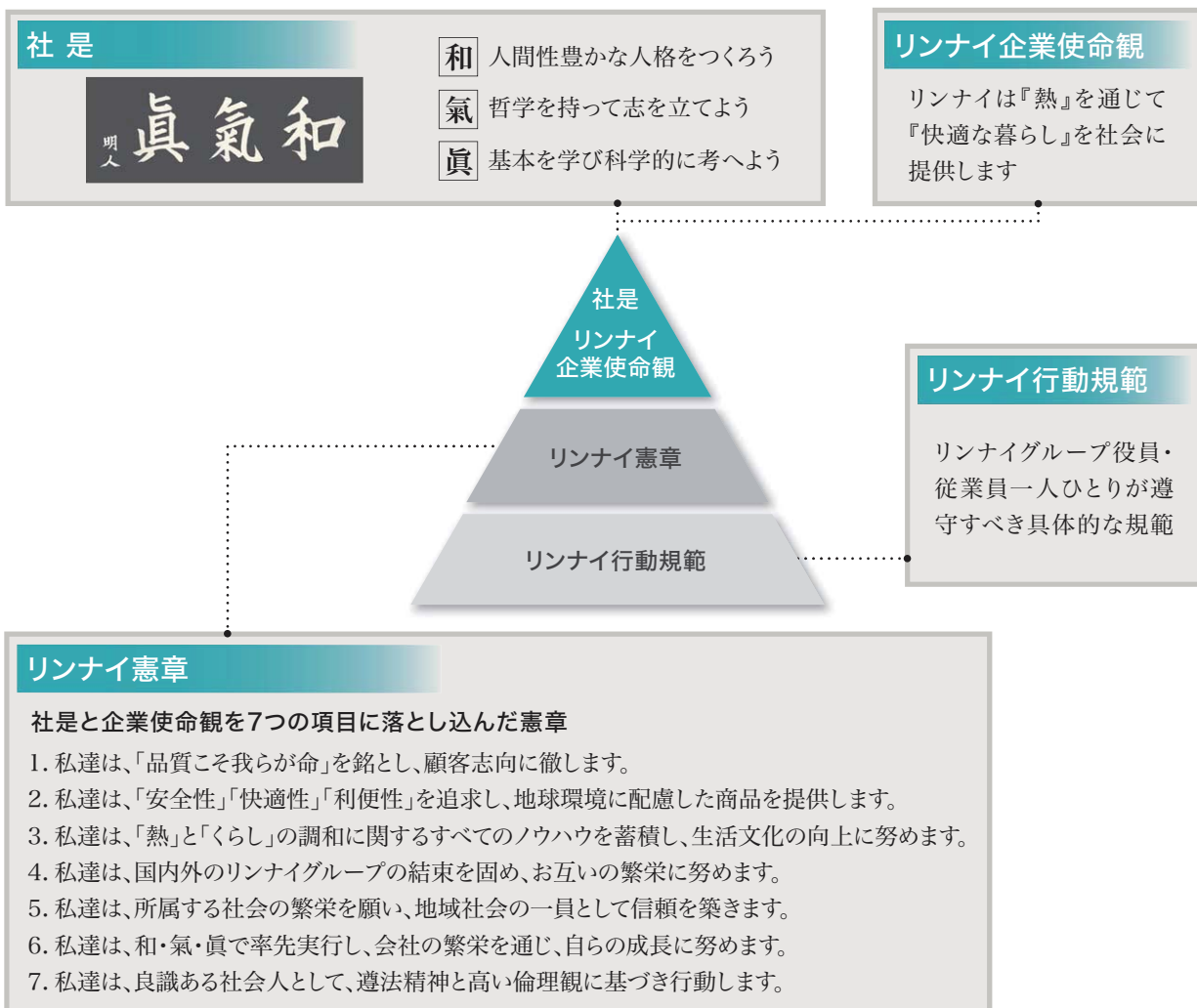
衣類乾燥機/赤外線バーナー/部品 など

理念・事業活動ビジョン

＞ 原点思想

品質こそ我が命

＞ 企業理念体系図



3つのこだわり

当社は創業以来、3つのこだわりを持って事業の成長・発展を遂げてきました。この思想は、これからも変わることのないリンナイ精神として継承していきます。

熱と暮らし

リンナイは「熱」を通じて「快適な暮らし」を社会に提供することを企業使命とし、「熱」を扱う高度な技術を強みとし、人々の暮らしを支えます。

品 質

リンナイは、「品質こそ我が命」を銘とし、品質にこだわるからこそ、内製重視の商品づくり・モノづくりを行って、お客様に「安全・安心」をお届けします。

現 地 社 会 への 貢 献

リンナイは、何よりも現地の人々の生活文化の向上に貢献することを信条とし、現地に密着した販売・サービス活動と現地生産を基本に海外展開を行います。

＞ リンナイの源流

創業の精神を受け継ぎ、
確かな技術で「熱と暮らし」を創造。

1918年11月のある日、今川焼きの店先に立ち寄った内藤秀次郎は、輸入品の石油コンロの青い炎に見とれました。「こんなコンロを自分で作ってみたい」と思った秀次郎は、このコンロを店主に頼み込んで譲り受け、見よう見まねで作り上げた林内式石油ガスコンロがリンナイの源流です。

その2年後の1920年、内藤秀次郎は、名古屋ガス（現・東邦ガス）を退職し、同僚で幼馴染であった林兼吉とともに独立し「林内商会」（現・リンナイ株式会社）を設立しました。

以来、先進の熱エネルギー機器の開発に取り組み、近代化が進む日本の暮らしに少しずつ普及していきました。「熱を通じて快適な暮らしを社会に提供」することが創業当時から現在まで受け継がれる当社の企業使命であり、創業当時の林内式石油ガスコンロのカタログには、現在でも変わらない当社の社会への貢献の姿勢が記されています。

現在のリンナイのビジョンは「熱と暮らし」「品質」「現地社会への貢献」の3つのこだわりを継承しながら、総合熱エネルギー機器メーカーとして世界の人々の暮らしと地球環境に貢献することです。創業者の思いは、時代が変わり、商品が変われども、今も脈々と受け継がれています。



初代社長 内藤 秀次郎



創業当時の「林内式石油ガスコンロ」



二代目社長 林 兼吉

要約

- ・日常生活の大部分を占める燃料費の節約を急務とする弊社
- ・科学的製造の理想を実現
- ・従来の商品とその構造を異にする
- ・卓越した技術をもち責任を重んじ、信用を基礎として、製造能率の増進を図る
- ・社会に貢献する

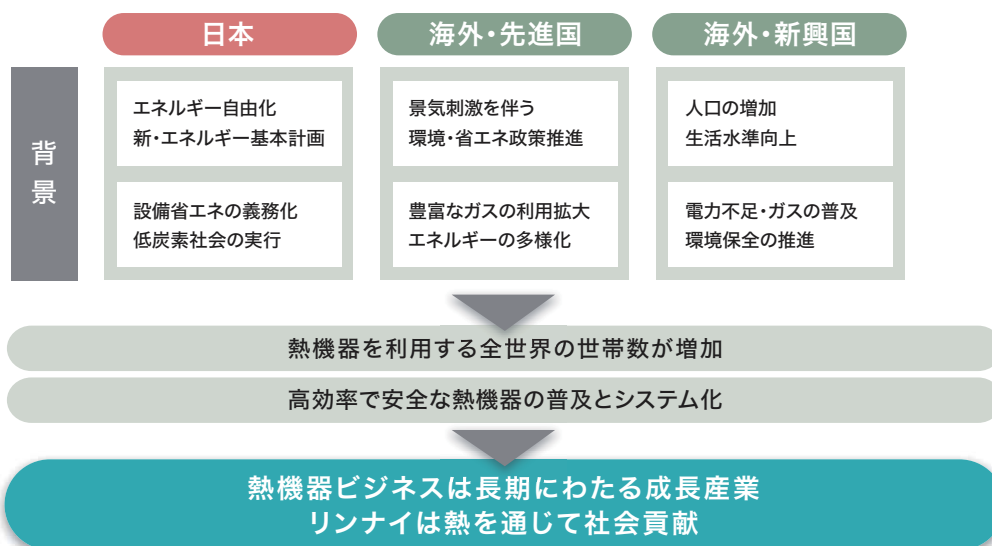


林内式石油ガスコンロのカタログ

「生活の改善は先づ御臺所から」
おだいじころ

ビジョン・中期経営計画

＞ 熱機器ビジネスを取り巻く事業環境



＞ 2012～2014年 中期経営計画「ジャンプUP2014」

3つのジャンプUP

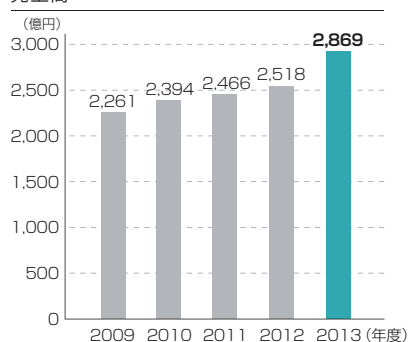
1	ゼロディフェクトの追求で 品質レベルUP
2	開発・生産・販売のプロセス革新で 機動力UP
3	人づくりとグループ連携で 組織力UP

最終年度 経営数値目標

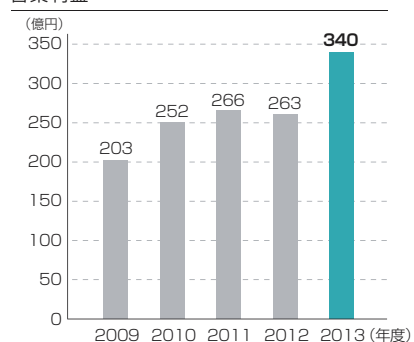
売上高	3,130億円
営業利益	365億円
営業利益率	11.7%

連結指標推移

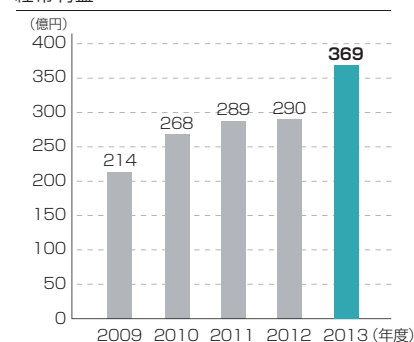
売上高



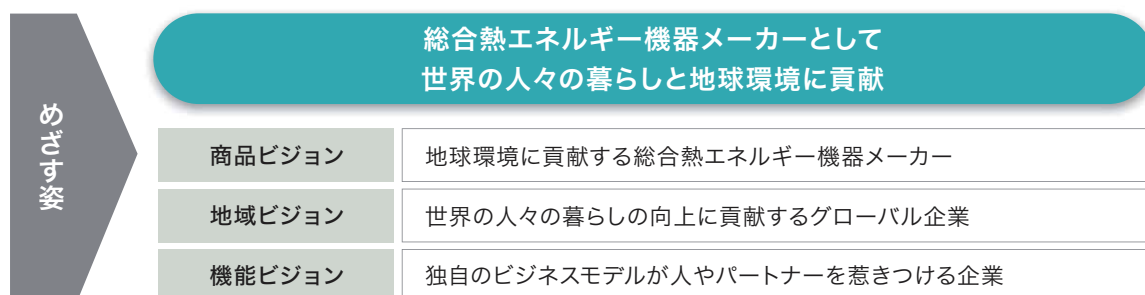
営業利益



経常利益

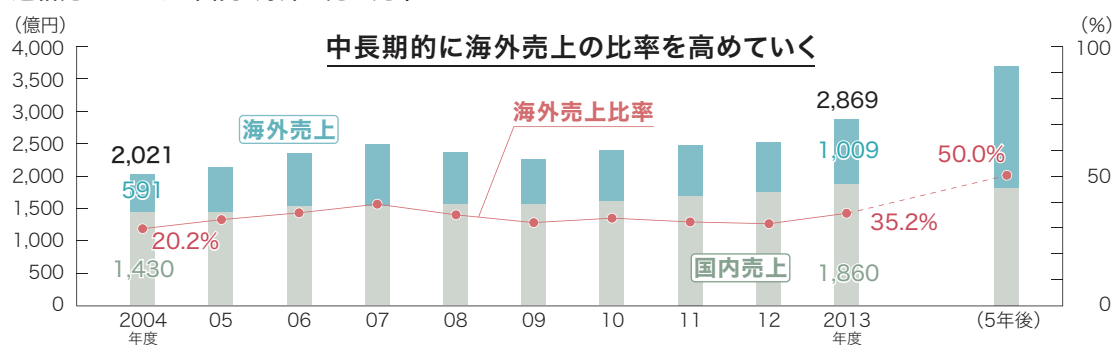


> めざす姿 3つのビジョン



> 中長期の成長路線

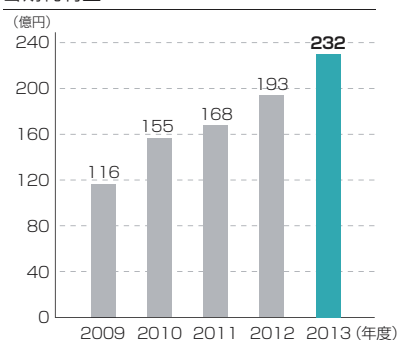
連結売上における国内・海外の売上比率



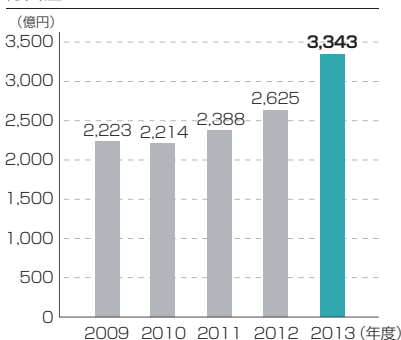
エネルギーに関わる企業として環境貢献商品の開発・販売拡大

ZD(ゼロディフェクト:不良ゼロ)の精神でお客様の安全・安心をサポート

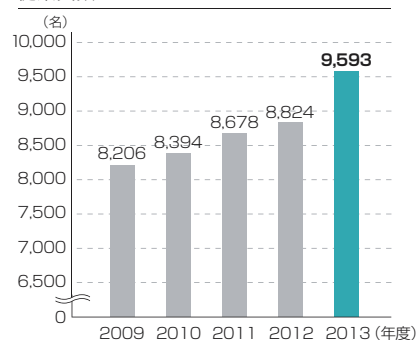
当期純利益



総資産



従業員数



リンナイグループのCSR

> CSRに対する考え方

当社グループは“「熱」を通じて「快適な暮らし」を社会に提供する”ことを企業使命として、「安全・安心」「快適性」「環境性」に優れた熱エネルギー機器を提案し、世界の人々の生活文化の向上と未来の地球のために貢献していきたいと考えています。

CSR活動においては、創業以来大切にしてきた3つのこだわり（「熱と暮らし」「品質」「現地社会への貢献」）に、「環境」を加えた4つのテーマを掲げ、本業を通じたCSR活動をグループ全体で推進しています。

環境



家庭部門において多くのエネルギーが使用されている給湯・暖房分野で、省エネ性に優れた機器の開発・製造・販売に取り組み、家庭から排出される温室効果ガスの削減に貢献します。

熱と暮らし



企業使命である“「熱」を通じて「快適な暮らし」を社会に提供する”ために、熱利用に関する高度な技術・ノウハウの蓄積、安全で快適に効率よく熱を利用する商品の開発に取り組み、人々の豊かな暮らしに貢献します。

品質



お客様に「安全・安心」をお届けするために、「品質こそ我が命」を品質基本理念として、商品を開発・製造・販売し、お客様のもとで使用を終えるまで「不良」を出さない「ZD（ゼロディフェクト：不良ゼロ）」をめざしています。

現地社会への貢献



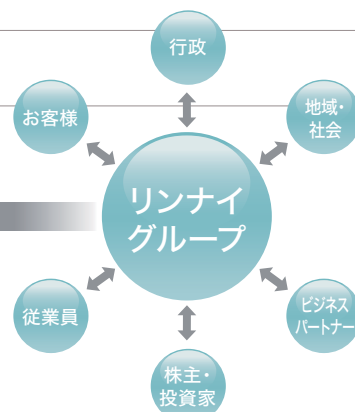
日本とは異なる気候・生活文化・習慣に合った商品・サービスを提供することを目的とし、現地生産・現地販売を基本に国外での事業展開を行い、現地の人々の生活文化の向上に貢献します。

> ステークホルダーの皆様への付加価値還元

ステークホルダーの皆様とともに当社の事業活動を通じて得た経済的価値を、ステークホルダーの皆様へ還元することによって、お互いの持続的な発展に努めます。

サステナビリティ

総合熱エネルギー機器メーカーとして世界の人々の暮らしと地球環境に貢献



＞ 環境理念・方針

さらに環境への取り組みについては、以下のような環境基本理念、環境スローガン、環境基本活動（7E戦略活動）を定めています。環境配慮商品による使用時における省エネルギーや、温室効果ガス削減への取り組み

はもちろんのこと、商品の開発・調達・生産・販売・廃棄時など、私たちの様々な活動があらゆる場面で地球環境と深く関わっていることを認識し、全事業域で全員参加の環境活動に取り組んでいます。

環境基本理念

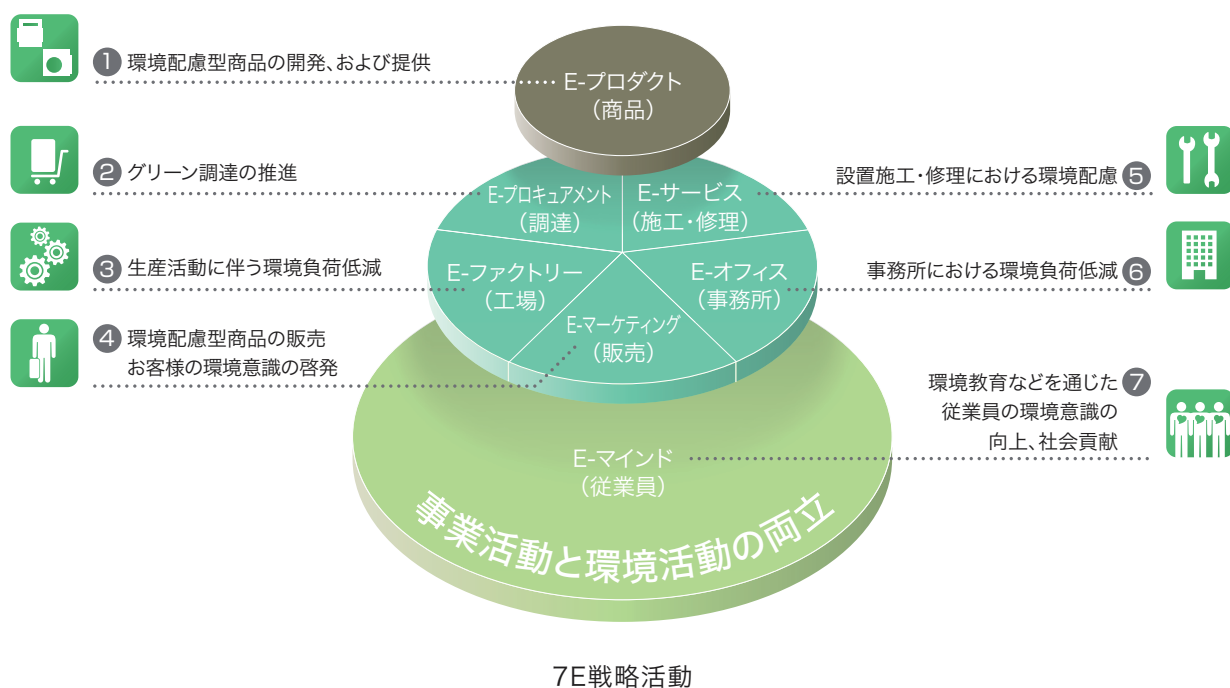
リンナイは、人と地球にやさしい優れた技術の追求と、人間性豊かな製品の開発・生産活動・販売・サービスなどを通じて、地球規模での環境保全に取り組み、社会に貢献することを基本理念とする。

環境スローガン

『私達は英知を結集し、人と地球にやさしい環境に配慮し、行動します。』

環境基本活動

全事業域で全員参加の環境活動を推進（7E戦略活動）



CSR重要課題(マテリアリティ)の特定

> CSR重要課題の特定プロセス

ステークホルダーの皆様と当社グループのお互いの永続的な発展のため、当社グループは積極的に様々なステークホルダーの皆様の意見や期待の把握に努め、CSR活動に取り入れています。こうした継続的な活動が、企業価値の向上、ステークホルダーの皆様との成長、持続可能な社会の実現に寄与すると考えています。

また、ステークホルダーの皆様との日々のコミュニケーション活動や、様々なガイドライン・SRIインデックスの調査・分析を通じて、当社グループに関わる様々な社会的課題の把握に努めています。さらに、経営企画部門を中心に、経営戦略と照らし合わせ、CSR重要課題を特定しています。

特定のプロセス



取り組み分野	CSR重要課題(マテリアリティ)	
環境への取り組み (P19～)	・エネルギー消費量の削減 ・CO2排出量の削減	日本では、家庭におけるエネルギーの約半分が、給湯・暖房分野で使用されています。給湯・暖房分野のエネルギー消費量削減、CO2削減が大きな課題です。
安全・安心への取り組み (P25～)	・消費者安全	家庭内で発生する可能性のある、台所での火災事故、浴室での死亡事故などは、高齢化社会を迎える日本では大きな課題です。

＞ CSR重要課題の抽出と特定

当社グループに関わる社会的な課題を抽出し、ステークホルダーの重要度、当社グループの重要度をそれぞれ分析し、CSR重要課題を特定しています。

この課題は、ステークホルダーの皆様の関心、影響度が高いことはもちろん、当社グループにとっても経営戦略上重要なテーマとして位置づけています。

CSR課題の分類

●環境に関する課題 ●お客様に関する課題 ●その他の課題



※現時点において、特に重要と思われる課題を特定しています。

※特定した課題は、社会の変化に合わせて必要に応じて見直しを図ります。

対象地域・ステークホルダー

対象地域：グローバル
(主要な取り組み国：日本)
対象ステークホルダー：全て

取り組み内容

省エネ性・環境性を追求した給湯・暖房機器を開発し、家庭への普及を促進することで、使用時におけるエネルギー消費、および家庭から排出されるCO2の削減をめざします。

対象地域：日本
対象ステークホルダー：お客様

センサーを備えた安全性能の高いコンロや、浴室を暖める暖房機器(浴室暖房乾燥機)の普及、および関連事故防止の啓発活動を行うことで、家庭内で起こる火災・死亡事故の削減をめざします。

ステークホルダーとのコミュニケーション

＞ 双方向コミュニケーションの取り組み

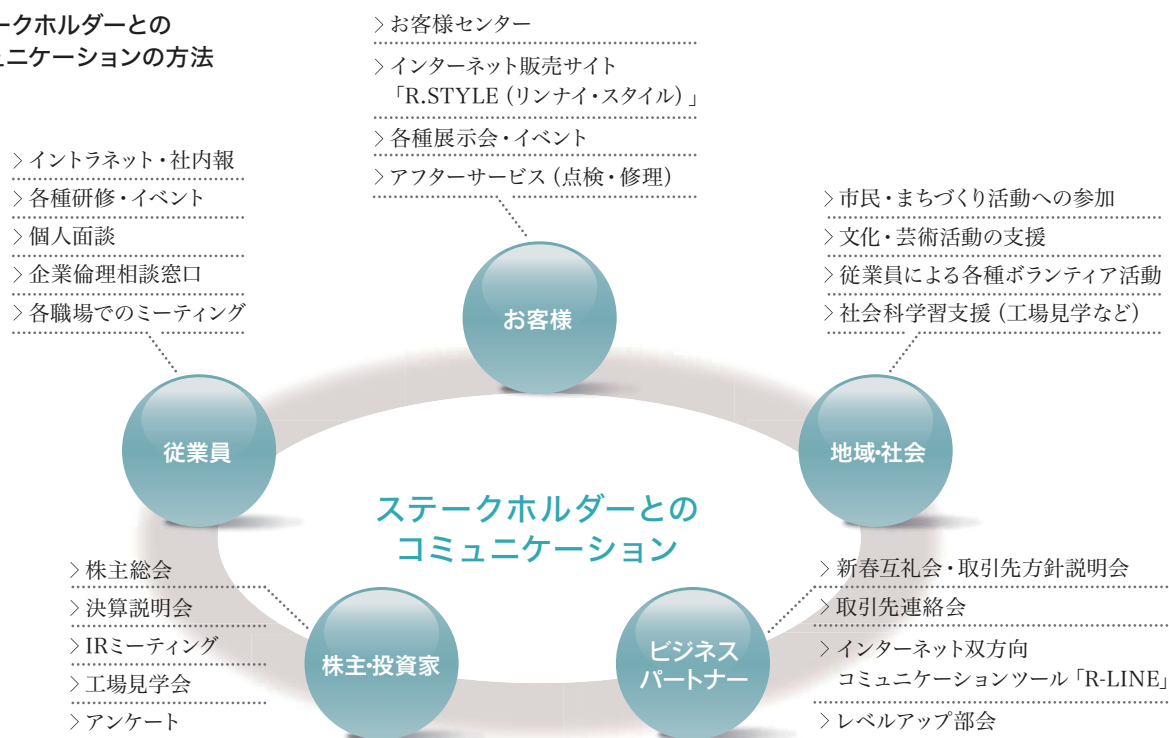
当社グループは、お客様、従業員、株主・投資家、ビジネスパートナー、地域・社会の皆様とのコミュニケーションを大切にしています。

例えば、お客様とは、展示会やインターネット販売サイトなどを通じて、いただいたご意見やご要望を商品・サービスの改善に役立てています。また、ビジネスパート

ナーの皆様とは、経営方針や商品の情報交換だけでなく、お互いの経営改善につなげるためのレベルアップ部会や輸送分科会を共同で行っています。

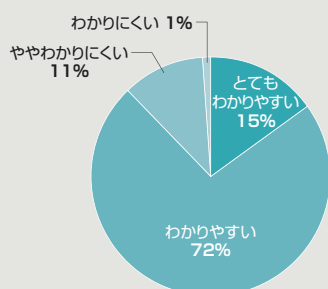
今後もステークホルダーの皆様との日々のコミュニケーションを通じて事業活動をさらに進化させ、皆様の満足度向上に努めます。

ステークホルダーとのコミュニケーションの方法

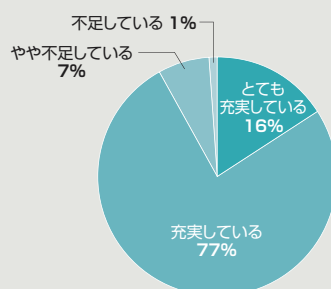


「CSRレポート2013」アンケートの結果 n=411

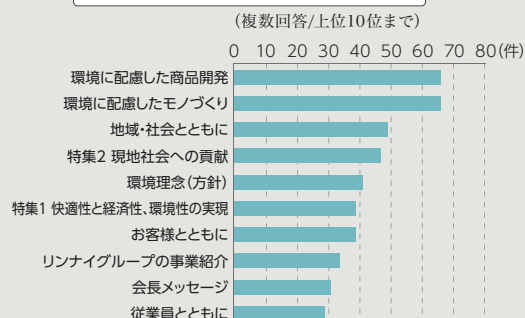
報告書全体の分かりやすさ



内容の充実度



ご興味を持たれた項目 [冊子版]



ステークホルダーエンゲージメントのプロセスと内容

主要な ステークホルダー	コミュニケーションの方法	寄せられた意見・課題やそれに対する当社の対応(一例)
お客様	・お客様センター (問い合わせ対応、修理受付) ・各種アンケート ・お客様訪問(点検、修理) ・各種展示会・イベント ・インターネット販売サイト 「R.STYLE(リンナイ・スタイル)」	・商品・部品に関する様々なお問い合わせに対し、お客様に真摯に向き合い、回答させていただいています。よくいただくご質問はホームページへ掲載しています。 ・「お客様センターフリーダイヤルのつながりやすさ」「電話オペレーターの対応の丁寧さ」など、修理を実施された方からの満足度調査を実施しています。回答いただいた内容は各オペレーターにフィードバックし不満足項目の課題事項を改善する取り組みを行っています。 ・所有者登録していただいた方へのアンケート調査において、「販売店が代行記入してくれると良い」との声が寄せられました。2012年7月から所有者票を改訂し、説明の強化や販売店へ代行記入を要請できることを明記するなど改善をしました。
従業員	・各職場での組合ミーティング ・従業員満足度調査 ・人事制度改定現場説明会 ・各種委員会 ・イントラネット/社内報 ・各種研修・イベント ・個人面談 ・企業倫理相談窓口	・働きやすい職場環境の整備のため、カムバック制度、短時間勤務制度、在宅勤務制度などを制定しました。引き続きハード面・ソフト面での整備を検討していきます。 ・従業員個人の人事考課結果のフィードバックをしてほしいとの声から面談制度の確立と、各本部へフィードバックする取り組みを促しています。 ・再雇用期間延長の要望があがりましたので、制度を改訂し一部再雇用年齢の上限を65歳から68歳に引き上げました。
株主・投資家	・株主総会 ・決算説明会 ・IRミーティング ・機関投資家向け工場見学会 ・個人投資家向けセミナー ・アンケート	・当社の強み・優位性についての理解を深めていただくため、機関投資家向けの施設・工場見学会を定期的に開催し、当社のモノづくりに対する考え方、技術力を紹介しています。 ・配当方針に関するお問い合わせへの対応として、決算説明会や個別のIRミーティングの中で、当社の考えを説明させていただいています。
ビジネス パートナー	・新春互礼会 ・取引先方針説明会 ・レベルアップ部会 ・R-LINE※ ・R-TALK※ ・取引先連絡会	・直近の生産状況に関してお問い合わせをいただきます。定期開催の取引先連絡会にて各商品ごとの生産実績、および今後の生産計画をお伝えしています。 ・取引先様から品質改善や生産性向上への取り組みなどについて、当社に指導要請がありますので、主要の取引先様に対してはレベルアップ部会を開催して現場改善指導を行い、取引先様の経営改善をサポートしています。
地域・社会	・市民・まちづくり活動への参加 ・文化・芸術活動の支援 ・従業員による各種ボランティア活動 ・社会科学習支援(工場見学など)	・地元住民の方々から地域活性化のためのイベントや、お祭りへの協力依頼をいただきます。当社としても地域社会の一員として積極的に参加しています。 ・地域学習や学校教育への協力依頼があり、当社のモノづくりの歴史をお伝えするセミナーの実施や、小学生の工場見学受け入れなどを行っています。

※R-LINE、R-TALK…インターネットを利用した取引先様との情報連携・コミュニケーションツール

アンケート回答者からのご意見(抜粋)

Q.リンナイグループにエネルギーの側面で期待されること

- ・日本だけでなく途上国においても、より快適な暮らしの実現のために、製品の利便性や使いやすさを徹底的に追求するほかに、エネルギーのことも徹底的に追求していく企業であってほしい。
- ・地震に備えて緊急時にも使用できる器具を開発して頂きたいし、再生可能エネルギーに対して今後一層企業努力をしてもらいたい。
- ・限りある化石燃料の使用を一層節約できる技術の開発。化石燃料に変わるエネルギーの開発。
- ・日本の住環境は、まだまだ季節に対して人間に我慢を強いるところがあり、暮らしぶらい。貴社の取り組みで、少しでも日本が住みやすくなり、環境配慮先進国としての発展に寄与してほしい。

Q.全体的な評価、ご意見、ご感想など

- ・従業員を含むあらゆるステークホルダーに対する責任を認識されている。これからも熱を通じて社会に貢献してください。
- ・なぜこの活動をやる・支援するのかに疑問符がつくものも少なくなく、そのあたりの理由や事情の説明がほしい。
- ・エネルギー政策以前に、貴社の製品のより安全性の確保に期待。
- ・環境はもちろん大切ですが、簡単で安全性の高い商品を期待しています。
- ・経済的であること、安心であること、庶民の味方であってほしいです。

マネジメント体制

経営の客観性・透明性を高め、社会から信頼される企業グループであることが、ステークホルダーの皆様の満足と継続的な企業価値向上につながると考えています。

コーポレートガバナンス

●透明性を高める体制へ

当社では、グループ企業の競争力強化と継続的な企業価値向上の視点から、コーポレートガバナンスの強化充実を経営上の重要課題としてとらえています。取締役会や監査役会などの機能強化を図り、様々なステークホルダーの方々に対する迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報を開示することにより透明性の高い経営をめざしています。

●取締役会

取締役会は、当社の経営に関わる重要な事項の意思決定と取締役の職務執行の監督を行っており、取締役7名(うち社外取締役1名)で構成され、原則毎月1回開催しています。社長以下の取締役が執行役員を兼務しており、取締役会の決議内容を担当部門の管理責任者に伝え業務執行を行っています。また、3カ月単位の全体経営会議および個別経営会議で経営状況の確認と課題事項の共有化を図っています。なお、事業年度ごとの経営責任をより一層明確にし、株主の皆様からの信任の機会を増やすために、取締役の任期を1年としています。

●経営を監視・監督する監査体制

監査役は4名で構成されており、うち2名が社外監査役です。監査役は、取締役会や重要な会議に出席し、取締役および執行組織の職務状況をはじめ、内部統制システムの整備・運用状況や本社および主要な事業所における業務や財産管理の状況について監査しています。

これに加え、外部会計監査人が会計監査を実施し、会計に関する内部統制の適法性について、第三者の立場から検証しています。

リスクマネジメント

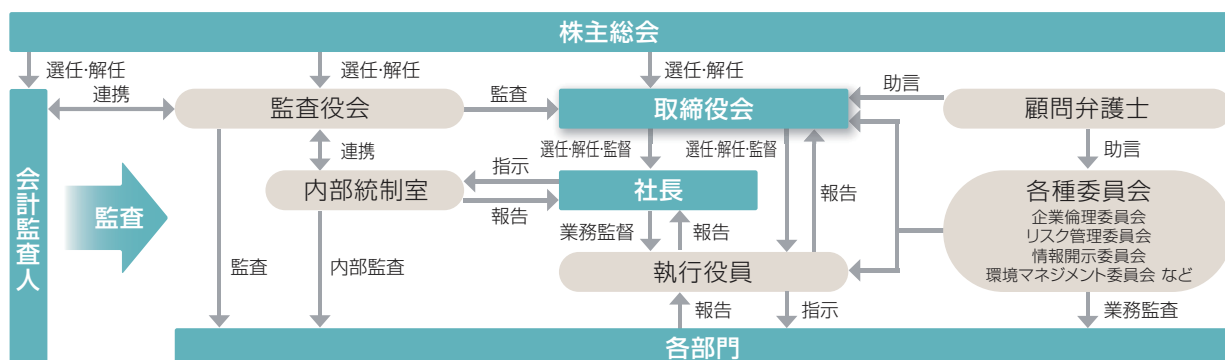
●リスクマネジメント推進体制

社会の複雑化などにより、企業は多様なリスクにさらされています。その中でグローバルな事業展開を推進する当社グループは、お客様や社会の信頼に応え、安定した事業活動を行うため、リスクマネジメントに取り組んでいます。そこで、社長を委員長とするリスク管理委員会を定期的に開催し、生命・信用・事業活動・財産に影響をおよぼす恐れのある重要リスクを項目ごとに主管部門を決め、未然防止の仕組みづくり、危機の早期解決、損害の最小化、再発防止策などを実施し、リスクの低減に努めています。そしてリスク回避のための手法を当社グループ全体へ水平展開しています。

特定している重要リスク(例)

- ・関係法令などの不遵守・違反経営のリスク
- ・災害・事故による工場・建物・生産設備の倒壊・損傷のリスク
- ・原材料調達活動の停止・遅延のリスク
- ・環境にかかわるリスク
- ・人的損害のリスク
- ・情報漏洩にかかわるリスク
- ・基幹システム損壊のリスク
- ・ソーシャルメディアのリスク
- ・新型インフルエンザ、ノロウイルスなどの感染にかかわるリスク

コーポレート・ガバナンス体制



●事業継続の推進

地震や風水害などの自然災害や感染症の流行・発生への対策が十分でない場合、長期にわたって操業停止に陥り、多大な損失を被ると同時にステークホルダーの皆様には大きな影響を与える恐れがあると想定されます。人々の暮らしを支える熱エネルギー機器を製造する当社としては、安定して商品を提供し続けることが社会的責任であると考えています。

お客様が必要とする重要商品の生産・供給が滞る恐れがある場合に備え、事業継続マネジメントを経営上の重要課題と位置付け、国内生産部門を中心に事業継続計画(BCP)の作成・見直しに取り組んでいます。2011年3月11日に発生した東日本大震災での経験や、今後起こりうる可能性が高い南海トラフ巨大地震などの大規模災害を踏まえ、原材料の調達先などの代替先をあらかじめ検討するとともに平時から調達を分散するように展開しています。

コンプライアンス

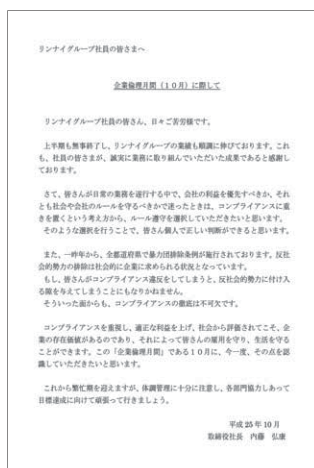
●コンプライアンス推進体制

社会から信頼される健全な企業グループであるために、当社では2004年4月に社長を委員長とする企業倫理委員会を設置し、コンプライアンスの徹底を図っています。

コンプライアンスという企業風土を高め、全従業員が社会的責任を果たすとともに、業務に前向きに取り組む環境づくりを推進しています。

●全社への情報発信

毎年10月を「企業倫理月間」と定め、啓発活動を展開しています。社長自らの企業倫理メッセージをイントラネットで公開するほか、企業倫理遵守ポスターを全職場に掲示しています。



企業倫理月間に際しての
社長メッセージ(イントラネット)

●リンナイグループ「倫理綱領」

リンナイグループ「倫理綱領」は、当社グループの「企業理念」および全役員・従業員が遵守すべき具体的な行動基準である「リンナイ行動規範」をまとめた小冊子です。各職場に配置されたコンプライアンス委員が、毎年全従業員に対して「倫理綱領」の浸透を図っています。

また、海外グループ社18社には「倫理綱領」の英語版である「Code of Ethics」を配布しています。さらに、中国、韓国などへは、現地の言語に翻訳したものを配布しています。各社の教育担当者が従業員に対し周知・徹底を行っています。



各国の「倫理綱領」冊子



倫理綱領の周知(左:リンナイマレーシア 右:リンナイベトナム)

●コンプライアンス教育活動

各部門の業務に関わりの深い法律について、法務部が中心となり、毎年法律教育を実施しています。2013年度は当社グループで合計563名が受講し、法律知識を深めました。また、新入社員や各階層別の従業員に対しても毎年倫理教育を実施しています。2013年度は288名が受講しました。



法律教育

環境への取り組み

エネルギー消費量の削減・CO₂排出量の削減

CSR重要課題(マテリアリティ) Ⅰ

高効率給湯器のさらなる普及をめざして

地球温暖化や資源枯渇の問題は、地球規模で解決しなければならない重要な課題となっています。

毎日の生活を通じて家庭で消費されるエネルギーのうち「給湯」「暖房」分野を合わせると約半分を占めているという事実があります。

リンナイは総合熱エネルギー機器メーカーとして、エネルギー効率の高い家庭用エネルギー機器の開発・普及を通じて家庭における省エネルギー化の推進やCO₂排出量の削減を達成して、地球環境問題の解決に貢献したいと考えています。

国際的に重要な課題

「地球温暖化防止」を考える

異常気象や大洪水、干ばつなどの原因とされるのが地球温暖化問題です。その大きな原因は、人間の活動による温室効果ガス排出量の増加と考えられています。※

温室効果ガスの濃度が高くなることで、地球表面付近の温度が上昇し、安定した気温の維持に役立つのが本来の姿ですが、今や化石燃料の大量消費などによって過剰な温室効果をもたらし、地球の温度が上昇することによって気象や気候、さらには生態系へも多大な影響を与えています。温室効果ガスの1つにCO₂(二酸化炭素)があり、その排出量削減は国際的に取り組むべき喫緊の課題です。

インプット側からみると、石油や天然ガスなどの地球に存在する資源・エネルギーは有限であり、エネルギー消費量の低減を推進することが急務となっています。ちなみに世界のエネルギー資源は、石油はあと40.6年、天然ガスは66.7年で枯渇してしまうと言われています。

アウトプット側では、CO₂排出量が多いのは、化石燃料を大量に使用する産業分野です。日本の産業界では、様々な低減策がなされてきており、すでに大きな効果を発揮してきました。そのため、劇的な削減効果は見込めないと考えられており、今後、減らすべき分野として注目されているのが「家庭におけるCO₂削減」です。1軒1軒の排出量は産業分野に比べて微量なもの、多くの世帯で削減ができれば、大きな効果が期待できます。

※出典: IPCC (気候変動に関する政府間パネル) 第5次評価報告書より

家庭におけるエネルギー消費量の約半分を占める給湯・暖房分野で省エネ・CO₂削減を追求

日本の家庭で使われるエネルギー総量の約半分を「給湯・暖房」分野が占めています。

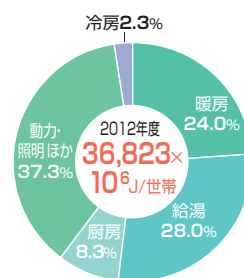
お湯を沸かす、部屋を暖めるなど、家庭に「熱」を提供するガス機器でみると、製造から使用、廃棄時にいたる一連の商品のライフサイクルの中では、「使用時」におけるエネルギー消費が最も多く、最も多くのCO₂を排出しています。このことから、給湯や暖房使用時におけるCO₂排出量削減への取り組みが、日本全体のCO₂排出量削減につながると考えられます。

エネルギー消費が少なく、CO₂削減を見込める高効率ガス給湯器を世の中に出すことが、当社の使命であると考えています。

当社が進める ガス給湯器の省エネ・環境性

当社では、お湯を沸かす給湯や、ガス温水式の床暖房などに用いる給湯暖房機を、高効率な「エコジョーズ」へ切り替える取り組みを行っています。「エコジョーズ」とは、従来約80%が限界だった給湯の熱効率を、排気熱・潜熱回収システムによって約95%にまで向上させた高効率ガス給湯器のこと。現在、当社が販売する給湯

家庭での用途別エネルギー消費



出典:「エネルギー白書2014」
資源エネルギー庁より

住宅の省エネ基準が強化 設備の省エネが求められる時代に

2013年から住宅の省エネ基準（H25基準）に1次エネルギー規制が導入、さらに2020年には省エネ基準への適合が義務化されるため、今後は1次エネルギー消費量が大きな家は建てられなくなります。

住宅の1次エネルギー消費を抑えるには、(1)太陽光発電などの創エネルギー設備の導入(2)断熱の強化(3)設備の省エネの3つの方法があります。しかし太陽光発電などは立地や設置場所等の条件から全ての住宅に適用できません。また、断熱の強化はある程度の効果が見込まれるものの、省エネルギーの決め手にはなりません。やはり「設備の省エネ」をいかに進めるかが大きなカギになるでしょう。

住宅における1次エネルギー消費で大きな割合を占めるのが給湯です。給湯のエネルギー消費を減らすこと

が、住宅の省エネのポイントです。

例えば従来型給湯器を「エコジョーズ」に変えると約2割、「エコキュート」に変えると約3割の省エネになります。ただし、「エコキュート」は深夜電力を利用して高温のお湯をつくり置きしておかなければならないことから効率性に問題があること、お湯切れの心配があることなどのデメリットがあります。ヒートポンプと「エコジョーズ」を組み合わせた「ECO ONE」は、まさに「電気とガスのいいとこ取り」。しかも従来型に比べて約4～5割の省エネが実現するだけでなく、暖房の消費エネルギー削減効果も期待できます。

東京大学大学院工学系研究科
建築学専攻

前 真之准教授



暖房機の約80%が「エコジョーズ」になっています。

また、その省エネ技術を活用して当社独自に開発した商品として、ハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE（エコワン）」があります。「ECO ONE」は、高効率ガス給湯器の「エコジョーズ」と空気の熱を利用する「ヒートポンプ」技術を組み合わせたもの。投入した1次エネルギー量（石炭・石油・天然ガスなどの自然界にあるままの姿の

エネルギー量）に対し、どれだけのお湯（エネルギー）を得られたかを比率で示した、給湯器における1次エネルギー効率を125%にまで飛躍的に向上させた商品です。

給湯1次エネルギー消費量は、給湯設備の省エネ基準値に対して約40%削減、住宅設備全体で見ても省エネ基準値に対して約10%の削減を実現しています。

「ECO ONE」は一日分のお湯をつくらなくて高い温度で貯めておく必要がないため、大きなタンクが不要であり、貯めていたお湯がなくなってもガス給湯器で瞬時にお湯を沸かすことができます。

ECO ONEが可能にする 環境貢献への貢献

省エネ性、環境性、利便性、快適性に優れた「ECO ONE」。もし、日本で普及している給湯器が全て「ECO ONE」に切り替わったら、日本全体でどのくらいのCO₂排出量を削減できるのでしょうか。

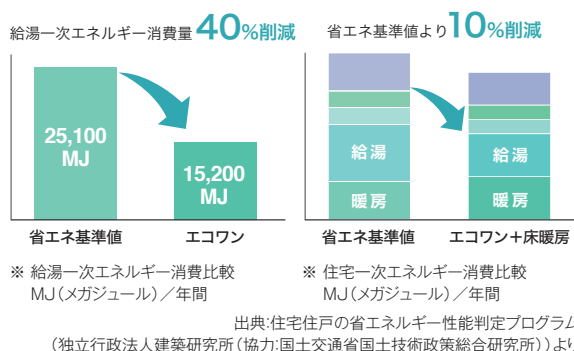
当社の試算によれば、年間約3,100万トンのCO₂を削減できると推測されます。これは日本の総CO₂排出量の2.6%に相当すると考えられます。

なお「ECO ONE」は、その高い環境性能が認められ、平成25年度の「省エネ大賞」（主催：一般社団法人省エネルギーセンター）で最高賞にあたる「経済産業大臣賞」を受賞しました。



エコジョーズ
RUF-E2405AWシリーズ

ハイブリッド給湯・暖房システム ECO ONE（エコワン）



環境への取り組み

高効率給湯器「エコジョーズ」にみる リンナイの環境活動

持続的な社会・地球のために、「環境基本理念」に基づき、全ての事業活動で環境に配慮した取り組みを推進しています。今回は高効率給湯器「エコジョーズ」を例に、当社の本業における特長的な取り組みを紹介します。



1 設計・開発

機器の要となる重要部品の軽量化設計を自社で開発し、より環境負荷の少ない部品・商品開発を推進。

個々の部品をシンプルに 極限まで追求して業界最軽量^{※1}の給湯器をつくりこむ

環境性能に優れたエコジョーズの普及には、お客様に支持される商品であることが必要です。エコジョーズ新・Eシリーズは、リンナイの技術力を結集し、従来から使用している全パーツ、約1,200点を再検証するところからスタート。小さなねじ1つにいたるまで個々の部品を徹底的につくりこみました。給湯95%・ふろ92%と、エコジョーズ最高水準の熱効率を確保しつつ、部品サイズの小型・軽量設計を極限まで追求し業界最軽量(31.0kg→27.5kg)の給湯器を実現。部品1つ1つの環境効果は小さくとも、商品全体では大きな効果となります。

廃棄時においては原材料の減量化や、解体を容易にする構造設計などリサイクル設計への配慮も行っています。

※1 エコジョーズ・ふろ給湯器24号の場合(2014年3月現在)

5 廃棄 リサイクル設計

解体を容易にする構造設計、
分解困難な複合部品の
点数の削減。

4 使用

熱を有効活用する
エコジョーズによって、
ムダなくエネルギーを
利用。



開発本部 温水機器設計室

主事 上田 庸孝

エコジョーズとは

従来型給湯器 エコジョーズ



少ないガス使用量でたくさん沸かせる!



「エコジョーズ」とは、今まで捨てられていた排気熱を有効利用して、効率良くお湯を沸かす省エネ性の高い給湯器です。

(熱効率80%程度→95%に向上!)



RUF-E2405AWシリーズ

生産設計により、生産性向上、 トータルエネルギー消費量の削減に貢献

新規に設計された要素部品に対し、最適な加工方法（加工技術と品質向上）によるモノづくりを行うため、内製化を推進しています。

プレスから組立・梱包までの一貫生産体制（整流化）を基本とし、あらゆるロスがエネルギーのロスにつながるという意識で、運搬・手待ち・在庫などの停滞（ロス）を低減すべく日々の改善に取り組んでいます。

2 モノづくり

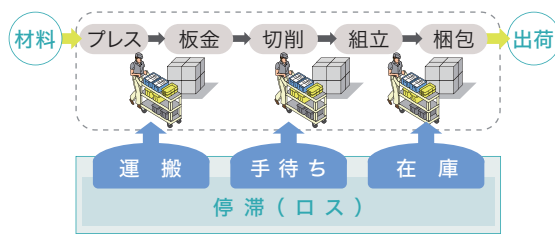
モノづくりにおける整流化を進めることで生産性の向上、トータルエネルギー消費量を大幅に削減。

事例 排気熱から熱を有効的に回収する2次熱交換器の締結方法を、従来の「溶接方式」から「カシメ方式」に変更して生産性の向上につなげ、製造時におけるCO₂排出量を約85%削減しました。



カシメ加工部

リンナイの環境に配慮したモノづくりの考え方



あらゆるロスが
エネルギーのロスにつながる



生産技術部 商品技術開発室 生産設計課
課長 成瀬 英克

3 販売・物流

軽量化により1人で設置作業が可能に。物流時におけるエネルギー消費量削減に貢献。

軽量化で施工性（作業効率）の向上 物流時におけるエネルギー削減

従来の給湯器に比べて重量を3.5kg低減させたことで、機器の設置・施工性が向上しました。また、物流時における積載効率の向上にもつながり、CO₂排出量を約10%削減しました。

環境に配慮した商品を いかに販売していくかが営業の使命

「総合熱エネルギー機器メーカー」として、商品を通じて家庭から排出されるCO₂排出量削減に貢献することが、当社グループの果たす使命であると考えています。

外観だけでは分かりにくい、リンナイ商品の技術力、耐久性（長寿命）や、信頼性（品質）などをお客様へ広く知っていただくとともに、現場（お客様先）でないと分からない設置施工時における課題を商品設計にフィードバックすることなどでより良い商品づくりのサポートも推進しています。



営業本部 営業推進室
次長 三浦 浩一郎

環境への取り組み

環境に配慮した商品開発

当社では、地球温暖化防止、資源の循環的利用など、環境配慮設計を基本に快適な生活づくりに役立つ技術の研究と商品開発を進めています。

ハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE」



●省エネ

- ・最も効率の良い温度域（低温）でお湯を沸きあげ、毎日の使用状況を学習してムダなく最適な給湯を行うことで、給湯1次エネルギー消費効率125%を達成。
- ・節電対応として、電力ピーク時には、ヒートポンプ運転を停止してガスだけの運転設定へ切り替えることも可能。

ファンヒーター



●省エネ

- ・設定温度に到達後、一定の間隔で燃焼を制御する「気配りエコモード」で部屋の暖め過ぎ防止。
- ・従来品に比べ、設定温度到達後約2.5時間経過時のガス使用量を最大16%削減。※1

※1 新商品RC-M2402Eと、従来品RC-K2402Eを比較した場合

フロントオープン型食器洗い乾燥機※2



RKW-F402C



上下2段回転ノズル噴射式

●節水

- ・上下に取り付けた洗浄ノズル専用のポンプを2つ搭載することで洗浄性と節水を両立させ、様々な洗浄コースに対応。
- ・節水コースでは、従来品に比べ、水使用量を最大53%※3削減。

※2 TOTO株式会社との共同開発

※3 新商品RKW-F402Cと、従来品の標準モードを比較した場合

> Pick Up

ガスビルトインコンロが 2013年日本パッカー ジングコンテストで 「電気・機器包装部門賞」を受賞



表彰盾

2口コンロや、3口コンロなど、バーナーの数量や配置が異なる仕様であっても、同一の「天板トレー」で収納できるよう形状を見直し、ダンボール使用量を削減しました。



システムキッチン用
ガスビルトインコンロの梱包共用化仕様

また、梱包部材（種類）の削減により作業性も向上しています。

環境に配慮したモノづくり

創業以来蓄積してきた「モノづくりの技術」と、実践すべき「仕事の手法」など、優れたモノづくりの継承と共有によって培った様々な技術革新を通じ、環境負荷の低減に努めています。

事例紹介

環境に配慮したねじを考案(瀬戸工場)

工場で1日に何万本と使用される小さな「ねじ」に焦点を当て、取引先様とともに熱エネルギー機器に合った仕様のねじをつくり込みました。部品それぞれの特性・品質の調査から始め、ねじの有効長さの見直しなどの対策を行うことで、ねじそのものの性能向上、重量低減および、ねじ締め時間短縮による生産性の向上(エネルギー消費量削減)につながりました。

- ・原材料使用量削減効果: 約2t/年
- ・電気使用量削減効果: 約5,300kWh/年
- ・CO₂排出量削減効果: 約2t-CO₂/年



ねじ打ちの様子

●地球温暖化防止への取り組み

国内における取り組み

当社は、改正省エネ法に基づく「特定事業者」に指定されており、エネルギー管理方針・目標などを定めてエネルギー使用効率の改善に努めています。

夏期には、昨年に引き続き電気使用量の削減に特化した節電活動を全拠点で展開し、照明や空調など、職場ごとにもう一段運用管理を進めた活動を推進しました。

国内事業所における夏期(6～9月期)の節電効果
【節電量】135万kWh 【節電アイテム数】399件

※節電量は、2010年同期使用量の16.4%に相当します

海外における取り組み

事例紹介

社内製 温水循環システムの構築

(リンナイブラジルヒーターテクノロジー(有))

給湯器の開発では、機器の性能試験時に多くのエネルギーを使用しています。更衣室の増設に合わせ、給湯器の耐久試験によって発生した熱エネルギー(お湯)を、更衣室のシャワー熱へも有効利用できる「温水循環システム」を構築しました。シャワー台数は増えましたが、総エネルギー消費量を大幅に低減しました。

- ・電気使用量削減効果: 約30,000kWh/年
- ・ガス使用量削減効果: 約3,000m³/年
- ・CO₂排出量削減効果: 約18t-CO₂/年



新更衣室のシャワールーム



給湯器
REU1602FEH

●廃棄物への取り組み

モノづくりの現場では、廃棄物の発生量削減とゼロエミッション(埋立廃棄物ゼロ)の維持に継続して取り組んでいます。

(※1)ゼロエミッションの定義: 再資源化率99.5%以上

事例紹介

抜き材の有効利用(大口工場)

プレス端材(抜き材)を利用し、他加工に有効活用しています。



プレス
ライン

- ・廃棄物排出量削減効果:
約3t/年



抜き材を他加工で使用

拡大

抜き材取り出しの様子

安全・安心への取り組み

消費者安全

CSR重要課題(マテリアリティ) ②

家庭での火災や、浴室内の事故を減らすために 安全な暮らしを実現する商品を提案

台所での火災や、浴室での死亡事故など、
家庭の中でも不慮の事故が起きてしまうことがあります。
家庭で使われる熱エネルギー機器を製造・販売している当社にとって、
その安全性の追求は重要な課題です。
センサーを備えた安全性の高いコンロや
浴室でのヒートショックを防ぐ浴室暖房機器の普及を推進するとともに、
事故防止の啓発活動を通じて、火災や死亡事故発生の削減をめざします。

「Siセンサーコンロ」で火災事故を防ぐ



Siセンサーコンロ

センサ
家庭で起こる
火災事故は台所
のコンロからの
出火が多く、そ
の中でも天ぷら
油を使用してい
る時に発生する

ことが多いと言われています。台所での天ぷら油による
火災事故は大きな火事になることもあり、貴重な財産
を失うばかりではなく、最悪の場合は死亡事故
にもつながってしまいます。

こうした台所での火災事故防止のために、
2008年10月からガスコンロの全口に安全セン
サーの装着が法令で義務付けられました。この
センサー付きガスコンロは「Siセンサーコンロ」
と呼ばれています。

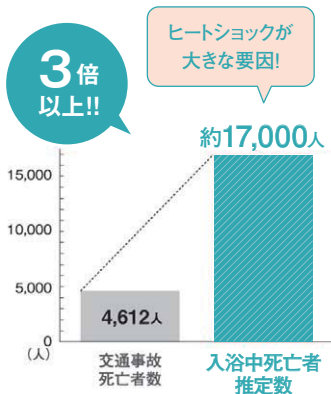
ガスコンロの分野で高いシェアを持つ当社は、
その責任を果たすため、こうした安全性の高い
コンロを率先して普及させていく使命があると
考えています。ガスコンロは買い替えサイクルが
長いので、「Siセンサーコンロ」の安全性につい
てよく知らないお客様も多く、買い替えを検討し
ていただけるように各種展示会やカタログ、ホー

ムページなどで「Siセンサーコンロの安全性」をお伝え
しています。

「浴室暖房乾燥機」を用いて 温度のバリアフリーを

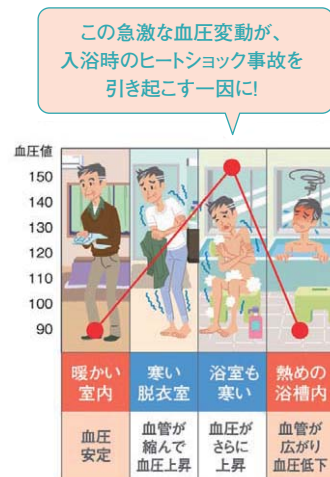
リラックスできるはずの入浴時における死亡事故が
年々増加しています。統計によれば、入浴における死亡
者数が年間約1万7,000人、その数は交通事故による
死亡者数の約3倍以上にもおよびます。その要因として
最も多いのが「ヒートショック」による脳梗塞や心筋梗
塞での死亡と指摘されています。入浴中にこれらを引き
起こす人の多くは高齢者層であり、入浴中の事故防止は
今後ますます高齢化が進む日本では大きな課題になる

交通事故死亡者数と
入浴中死亡者数の比較[2011年]



出典:東京都健康長寿医療センター研究所
「高齢者の入浴中の急死に関する調査」
2011年総務省統計局
「平成23年中の交通事故死亡者数について」

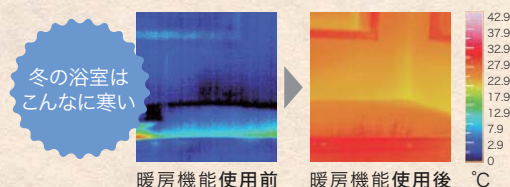
温度差によって変動する
血圧のイメージ



温度差が引き起こすヒートショック 健康でも注意が必要

冬の浴室で起きる「ヒートショック」は、浴室内と他の場所との急激な温度差から起きるものです。人間の身体は常に体温を一定に保とうとしますので、外気温が低ければ保温をしようとして血管を収縮させて血圧を上げ、外気温が高ければ汗をかいて熱を下げようとします。入浴時で考えると、温かい部屋を出て、服を脱ぎ寒い風呂場に入った時に血管が急激に収縮し、熱い湯につかると今度は血管が開いて、血圧が急に下がるという状態になります。この温度差が心臓や血管に負担をかけて、心筋梗塞などを引き起こすわけです。夏に比べ冬に事故が多いのは浴室と外気温との差が大きいためです。

暖房機能使用前後の室温の比較

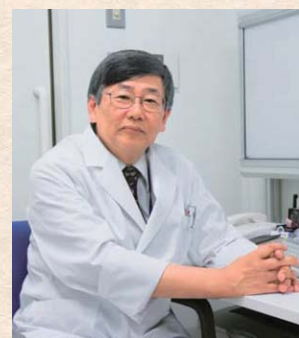


血圧の高い人、動脈硬化が進んでいる人、糖尿病の人、かつて狭心症や心筋梗塞、脳卒中を起こした人などがヒートショックの影響を受けやすいのですが、これらに該当しなくても気をつけた方がよいでしょう。特に65歳以上の高齢者は注意が必要です。体温を一定に保つ機能が老化によって働きにくくなっているからです。「健康に問題がない」と思っても誰にでも起こりうるものと考えた方がよいでしょう。また、長湯をして血圧が下がりと意識がなくなることもあります。浴槽内で意識を失うと溺れてしまう可能性もあるので注意が必要です。

ヒートショックを防ぐ最も効果的な方法は、脱衣場や浴室などを暖めておくこと。また、身体への負担を減らすためにはいきなり浴槽につからず、シャワーにあたるのも効果があります。「暑い」「寒い」を体感しないように気をつけることが予防の第一歩です。

名古屋第一赤十字病院

副院長 真野 和夫さん



浴室暖房乾燥機(天井埋込タイプ)



浴室暖房乾燥機(壁掛タイプ)

と思われます。

この「ヒートショック」を防ぐには急な温度変化をなくすこと(温度のバリアフリー)が重要と言われています。事前に浴室を暖めておくことができる浴室暖房乾燥機は、温度のバリアフリーを実現、浴室の事故防止に大きく寄与するものとして期待されています。

早い立ち上がりとムラなく暖める 暖かな浴室で安心入浴

こうした状況を受けて、当社では浴室暖房乾燥機の普及に力を注いでいます。

当社の浴室暖房乾燥機「バスほっと」は、立ち上がり時間の短いガス温水式を採用しています。入浴前にスイッチを入れれば15分ほどで浴室は約35°Cになります。さらに頭から足元まで温度差なく暖まるのもガス温水式の浴室暖房乾燥機ならではの特長です。

また、浴室暖房乾燥機には、入浴後の浴室を乾燥させる機能もあり、浴室内のカビを防いだり、浴室を衣類乾燥室として利用できたりするなどのメリットもあります。

浴室事故の危険性と 浴室暖房乾燥機の特長をPR

今後は、浴室事故の危険性とそれを防止する浴室暖房乾燥機の特長を広くお客様に伝える活動に力を入れたいと考えています。メーカーとしても自社の浴室暖房乾燥機の優れた点を訴求し、浴室で亡くなる人の数を少しでも減らすことに寄与したいと考えています。具体的には、当社のホームページやCSRレポートなどの各種広報ツールを用いた情報発信、各種展示会などにおける広報活動を行っていく考えです。

お客様とともに

お客様の「快適な暮らし」を実現するために、安心してご使用いただける商品とサービスの提供に取り組んでいます。

お客様満足(CS)方針

『品質こそ我が命』の基本理念のもと、お客様に満足していただけるよう「ご要望、ご相談に誠実、迅速かつ的確に対応」を行い、「お客様に満足と安心・信頼されるサービスを提供する」ことを方針としています。

基本方針

1. お客様からのご意見・ご要望は、当社の全ての部門において最優先の課題であると認識します。
2. お客様からの苦情は、当社全体に向けられたものと理解し、組織をあげて最後まで責任のある対応を行います。
3. お客様の声は真摯に受けとめ、社内で共有するとともに、より良い製品・サービスを提供するための貴重な情報源とします。
4. つねに法令を遵守し、不当な要求に対しては、毅然とした対応を行います。
5. お客様の個人情報は、関連する法令や当社の個人情報保護規程を遵守し、厳重に保護します。

品質への取り組み

●製品安全自主行動計画

2007年6月に「製品安全自主行動計画」と、これに基づいた行動内容を具体化する推進計画を同時に策定しました。以降、社内関連部門と本計画の推進とその進捗を確認し、翌2008年2月に計画に基づく対応が完了しました。現在は、品質保証本部が製品安全自主行動計画の運用、状況を適宜確認し、品質方針を日々達成できるように全社をあげて取り組んでいます。

- ・製品品質、製品安全への取り組み
- ・製品安全の推進体制
- ・市場品質情報の収集・伝達体制
- ・製品事故の対応と情報分析
- ・製品使用のリスク回避
- ・社内教育
- ・製品安全自主行動計画実施の検証と継続的改善

●安全・安心を追求した商品開発

ガス機器という商品の性質上、安全性を第一に考えたモノづくりに取り組んでいます。規格規程や安全基準に則り、開発・製造された商品をお客様へお届けしています。

商品の機能や信頼性を評価する設計審査(デザインレビュー)など、商品化の各段階で決められた評価を行っています。日常発生する問題は、関連部門が連携し

て解決していますが、特に重要な問題については品質協議会を開催し、マネジメントを含めた場で対策などを検討しています。

●迅速な情報開示の徹底

リンナイ商品を安全に快適にお使いいただくために、ホームページを通じてお客様への商品の安全に関する情報をご案内し、修理・点検などへの迅速な対応をめざしています。万一、商品・サービスの欠陥やその使用に伴う重大事故が発生した場合、法に則って所管官庁へ速やかに報告しています。商品に起因するか否かが特定できていない重大事故についても、お客様や関係者に注意を喚起するため、ホームページを通じて適切な情報開示を行っています。また、該当商品の法定点検のご案内や適切な保守点検制度を設けています。



当社ホームページ「商品に関する大切なお知らせ」

お客様との新たな絆づくり

●インターネットの特性を活かしてお客様サポートを拡充

当社商品を長く大切にに使っていただくため、インターネット販売サイト「R.STYLE(リンナイ・スタイル)」を通じてお客様自身で取り替えられる部品やお手入れ用品を販売しています。また、R.STYLEに寄せられたお客様の声を、社内共有サイト「ひまわりメッセンジャー」に掲載しています。部門間で情報を共有し、分析・対策をすることにより、品質向上やサービス活動拡充などの改善につながっています。



公式部品販売サイト R.STYLE

●ソーシャルメディアを活用し暮らしに役立つ情報を配信

新たなコンテンツサービスとして、レシピサイト「何つくろうのお手伝い ゴトーくんの日めくりレシピ」を開始しました。日替わりで季節にあったレシピ・作り方を、たくさんの写真を使って詳しく紹介し、毎日の献立に悩む主婦の皆様をサポートしています。

また、「R.STYLE公式facebook」をオープンしました。上記の日替わりレシピ、お掃除や収納などの暮らしに役立つ情報発信を通じ、新たなお客様との接点を広げています。



ゴトーくんの日めくりレシピ

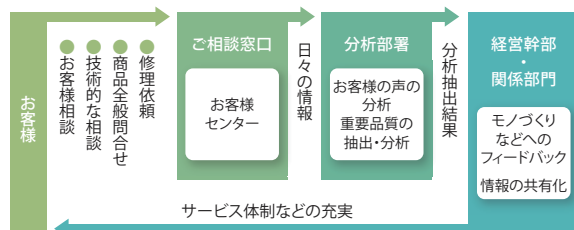
R.STYLE公式facebook

お問い合わせ・サポート体制

●お客様の声を課題抽出と見直しに

お客様満足（CS）のさらなる向上をめざし、「お客様センター」を設置しています。お客様からは直接、電話やホームページを通じて、様々なお問い合わせやご意見・ご要望などをいただいています。数多く寄せられた貴重な声を各部門へフィードバックし、商品開発や品質管理、販売・サービス向上など課題の抽出と見直しに役立てています。

〈お客様の声を商品・サービスに活用〉



●円滑なアフターサービスの提供

お客様の「快適な暮らし」を実現するために、安心してご使用していただけるサービスの提供に取り組んでいます。

全国各地でサービスマンによる機器の修理を実施しています。携帯用の端末機で、お客様からのサービス

受付状況を確認し、当日または翌日までの点検完了に努めています。

長く安全に使っていただくために

●点検に対する5つの基本姿勢

1. よい点検（良い点検者、良い対応、法令知識、点検者レポート）
2. 顧客視点（経年商品の使用実態・お客様の声の商品反映）
3. 顧客満足（適切・親切な情報提供など）
4. 安心提案（故障してからではなく故障する前の安心提案）
5. 信頼づくり（長くご使用いただいたことへの感謝をもとに）

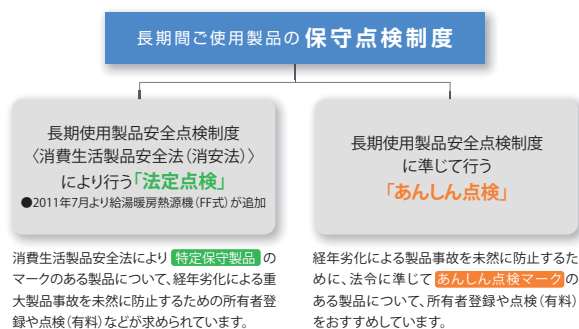
2009年4月に消費生活用製品安全法が改正され、「長期使用製品安全点検制度」が施行されました。

商品の中には、長期間で使用いただくことにより、経年劣化が進み、事故に結びついてしまうケースが報告されています。商品にも標準的な使用期間があることをご理解いただき、対象商品をご愛用のお客様に点検を受けていただくことをおすすめするとともに、ホームページでの情報提供や製品点検センターでのご相談に応じ、事故の未然防止に努めています。

●保守点検制度の概要

商品を安全にお使いいただくために、製造後9～11年※の間に点検をおすすめしています。

※家庭用機器の場合（業務用機器の場合は2.5～4.5年）



●開放式小型湯沸器の無償点検について

2007年、当社の開放式小型湯沸器の事故を受け、新たな事故を二度と起こさないために、引き続き「開放式小型湯沸器RUS-5RX」（1991年7月から1995年1月に製造）、「開放式小型湯沸器RUS-51BT」（1994年5月から1997年1月に製造）を含めた小型湯沸器をお使いのお客様に対し、無償で点検作業を実施しています。

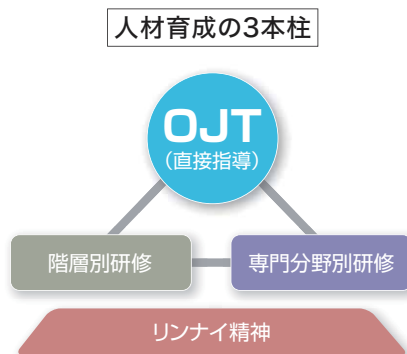
従業員とともに

一人ひとりがやる気を高め、それぞれが能力を最大限に発揮できる「明るく働きがいのある風土づくり」と、従業員の健康促進・安全維持のための「職場環境づくり」を進めています。

人材育成

●OJTを基盤とする人材育成

「人を最も大切な経営資源」と位置づけ、従業員一人ひとりの能力を最大限に引き出し、発揮するための人材育成を進めています。仕事を通じ上司から部下への「OJT(直接指導)」を育成手段の主軸に置き、職責に合わせて人間力向上を支援する「階層別研修」と、専門プロ化を推進する「専門分野別研修」を両輪とした「3本柱の育成体系」を基本としています。また、2010年度から、事業計画を推進している組織リーダーのさらなるレベルアップを目的とした研修を実施し、より質の高いプログラムを社内で企画し実践しています。



●グローバル人材の育成

国境を越えて活躍できる人材育成と全世界の当社グループ従業員の能力向上を目的として、「経営・マネジメント」「商品開発」および「モノづくり」の各部門が、各々の研修プログラムと相互赴任による業務実践プログラムを展開しています。

海外グループ会社出向者の声

シンガポールに続き、今はマレーシアへ出向し、約2年が経ちました。現在は、主に社長秘書としてマレーシアでの経営サポート、また日本とマレーシアとの仲介役として業務を行っています。言語・文化の違いから相互理解を得ることが難しい場面もありますが、諦めずに相手と向き合い続けることの大切さを日々実感しています。また隣り合わせの2カ国で仕事をしましたが、近距離の国でも生活スタイルやモノの考え方が大きく違うことは新鮮であり、そこに海外でリンナイ商品を販売する面白さを感じます。



これからも企業使命観である「『熱』を通じて『快適な暮らし』を社会に提供する」を体現できる人材になれるよう、日々努力していきたいと思えます。

リンナイマレーシア株式会社 宇野 剛史

> Pick Up

ワークライフバランスの支援

従業員の「心の教育」「生きがい」をテーマに、倫理観、コミュニケーション能力、人生設計、マネープランなど、生涯の生活を支えることを目的とした研修を「リンナイ従業員組合」が中心となり開催しています。また、「元気に働けるのは、明るい家族・家庭があればこそ」との信念のもと、全国的に「和づくり」の親睦活動として、家族を含めた交流の機会づくり(スポーツ大会・バーベキュー大会などの開催)を推進しています。



家族職場見学会

従業員およびその家族を招待した家族職場見学会を実施しています。家族に仕事への理解を深めていただくことで、働きやすい職場環境を推進しています。

全国イベント	中部スポーツフェスティバル(大口総合グラウンド)	1,674名	参加者
	ウォーキングフェスティバル(東山動植物園)	1,640名	
	関東フェスティバル(お台場潮風公園)	185名	
	関西フェスティバル(万博記念公園)	192名	
	全国プロジェクト(バーベキュー) 北海道・東北・新潟・北陸・長野・静岡・広島・四国・九州	計476名	

年代層別研修会	パーソナルデザイン研修	72名	参加者
	ライフデザイン研修	110名	
	セルフセミナー	68名	
	新入社員コミュニケーション研修	123名	

労使関係・人権

●人権・人格の尊重に関する考え方

当社グループは、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、性別、年齢、国籍、身体的特徴などの理由によって差別的な行為をしないこと、また強制・児童労働を認めず、人権侵害に加担しないことを、国連フレームワークやISO26000などの考え方を参考にし、「リンナイグループ倫理綱領」に反映しています。

●女性の活躍支援

当社の商品は、日々の生活で使用されるものが多く、女性のアイデアや意見が非常に重要です。商品企画・設計部門、販売企画PR部門、ルート営業部門および、製造部門を中心に、女性の特性を活かし様々な職務で幅広く活躍しています。また、総合職（基幹職）に占める女性の割合も年々増加しており、役職に就く女性も少しずつ増えてきています。国内では、2014年7月時点で、女性の管理職は2名、主任・係長職は57名（全総合職の3.3%）となっています。

また、在宅勤務制度や産休・育休後の復帰支援など制度面における取り組みも充実させています。

健康への配慮

●健康増進活動の充実

当社は、健康支援室を設置し、専任保健師による従業員の健康増進活動を実施しています。個別健康指導や相談、生活習慣病対策などの健康情報提供をはじめ、健康づくりセミナーも実施しています。

また、メンタルヘルスセミナーや、長期の休職に至った従業員に対する職場復帰支援プログラムを用意し、リハビリり入社を通じて円滑な職場復帰が図れるようにサポートしています。



専任保健師による社員の健康増進活動

長時間労働者に対しては、健康障害を未然に防ぐため、法令を上回る基準を設定し、保健師や産業医の面談を実施して

います。

社員食堂においても栄養士と連携し、社員の健康を考慮したメニューの考案に取り組んでいます。

公正で多様な雇用

●定年退職後の再雇用と活躍支援

熟練者層の従業員がその能力を引き続き発揮し、次世代へ“技能やノウハウ”および“リンナイ精神”を円滑に伝承するために、定年退職後の再雇用制度を積極的に推進しており、現在166名が活躍しています。65歳までの1年契約で、フルタイム・隔日・短時間勤務の3つの雇用形態を設定。また、秀でた特殊技能や技術を有する従業員は68歳まで延長する制度も設けており、各人の希望する多様なライフスタイルに応えています。

この制度により、本人の指導者・支援者としての生きがいと働きがいを高めるとともに、職場風土と活力の維持・向上を図っています。

労働安全衛生

●交通安全活動の推進

従業員による交通事故を撲滅するため、様々な施策や啓発運動を実施しています。「社有車運転許可」取得者とマイカー通勤者を対象に、自動車安全運転センターから運転記録証明書を取得し、事故・違反を正確に把握するとともに運転者への法令遵守意識の向上を図っています。また、一部拠点へ安全運転エコドライブ推進システムを導入し、毎日の運転状況をデータ化し確認することで、安全運転の啓発とともに、燃費の改善となり環境対策としても役立っています。

社外からの評価・認証

当社は厚生労働省愛知労働局より次世代育成支援対策推進法に基づく「基準適合一般事業主」に認定され、次世代認定マーク「くるみん」を取得しました。今回の認定では、「専任保健師の雇用」、「男性の育児休業取得」、「年次有給休暇取得の促進」を目標とした行動計画を策定、推進してきたことが評価されました。



株主・投資家とともに

適時・適切に公正で公平な情報をお伝えするとともに、株主や投資家の皆様とのコミュニケーションを通じて、より信頼を得られるようIR活動を展開しています。

IR・コミュニケーション活動

●情報発信に関する考え方

適時・適切に公正で公平な情報をお伝えするとともに、株主や投資家の皆様との相互理解の深化や信頼関係を構築するため、双方向のコミュニケーションを重視したIR活動を展開しています。

「リンナイ倫理綱領」および「ディスクロージャーポリシー」に基づき、当社グループの経営内容、事業活動状況などの企業情報を適時適切かつ公平に情報開示することを基本としています。

●IR活動-株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

株主・投資家の皆様へ事業概況を直接お伝えする場として、また迅速かつ公平な情報開示の手段として、アナリスト・機関投資家向け決算説明会(年2回)、株主通信の発行(年2回)、ホームページ上でのニュースリリースや決算説明資料の掲載、IRカレンダーなどによる情報提供を行っています。また、英語版ホームページでも日本語版と同様に決算情報や株主通信などのIR情報を掲載し、タイムリーな情報提供に努めています。



決算説明資料



株主通信

決算説明会(年2回)の開催をはじめ、スモールミーティング、個別訪問や電話取材などを通じて、機関投資家・アナリストの皆様への業績説明や意見交換を積極的に行っています。また、証券会社主催のカンファレンスへも参加しIR活動の拡充に取り組んでいます。さらに工場見学会を毎年開催し、当社のモノづくりへの理解を深めていただく機会としています。

●個人投資家とのコミュニケーション

個人投資家の皆様に事業内容をより理解していただくため、個人投資家セミナーなどに参加しています。企業理念・経営方針・事業戦略・海外展開など資料を用いてわかりやすくご説明し、当社の取り組みを幅広く知



個人投資家セミナー

ていただくことに努めています。

配当に関する考え方

株主・投資家の皆様に持続的に安定した利益を還元することが経営の重要施策の一つであると考えています。配当については、連結業績、株主資本利益率、財務状況などを総合的に勘案し実施しています。

2013年度の年間配当金額は、前年度より1株あたり8円増配の68円とし、12期連続の増配となりました。

CSRに関する国際的評価

当社は2004年から10年連続で世界的なSRI指標(インデックス)のFTSE4Good Global Indexの組入れ銘柄企業に選定されています。また、RobecoSAM社による2014年のCSR評価にて、「ブロンズ(銅)」クラスに認定されました。Robeco SAM社は、世界の企業約3,000社を対象に、企業の持続可能性について、経済、環境、社会の側面から評価し、上位15%の企業を「The Sustainability Yearbook」に掲載、その中から特に優秀な企業を「ゴールド(金)」「シルバー(銀)」「ブロンズ(銅)」の3クラスに認定しています。今回は59部門から合わせて222社(うち日本企業は19社)が認定され、リンナイは「Household Durables(耐久消費財)」部門で「ブロンズ(銅)」クラスの認定を受けました。



ROBECOSAM
Sustainability Award
Bronze Class 2014

ビジネスパートナーとともに

取引先様との「公明正大な取引」を基本に、信頼関係・協力体制を強化し、お互いの長期安定的な成長をめざした活動を行っています。

取引先様との共存共栄

商品を構成する原材料や部品を提供していただく取引先様は、魅力ある商品づくりに欠かせない重要なパートナーです。取引先様と長期安定的な関係を築き、相互に成長・発展していくことが、より良い商品をつくる上で重要であると考えています。

●リンナイグループ基本購買方針

取引先様とともに発展していけるよう、「リンナイグループ基本購買方針」のもと、「公平・公正」な評価・選定、「法規制・企業倫理」の遵守を基本とした取引に努めています。

リンナイグループ基本購買方針

『国内外すべての企業に対して公平な機会を設け、公正な評価を行い、当社が求める条件に見合う優れた部材を調達する』

●取引先様とのコミュニケーション

毎年開催する「新春互礼会」や「取引先方針説明会」、定期的に実施している「取引先連絡会」などを通じて、当社の品質に関する考え方、モノづくりの基本を理解していただくとともに、当社の生産動向を含めた情報提供を行っています。インターネットを利用した双方向型の情報交換ツール「R-LINE」を通じて、より多くの取引先様と円滑な情報連携を推進しています。

品質情報や安定調達に関する内容以外にも、RoHS指令を中心とした環境法規制に対し、「R-LINE」を通じたサプライチェーン管理の強化を図ることで、よりスムーズな情報共有が可能となり、お客様への速やかな情報開示へつなげることができました。

●取引先様との改善活動

取引先様との改善活動の取り組みとして、改善能力向上と次世代の経営者育成を目的とした「レベルアップ部会」を展開し、当社指導のもとで現場改善や経営手法などの習得を



レベルアップ部会

めざした活動を行っています。取引先様の現場にて直接指導などを行うことで、改善効果を身近に感じてもらいながら、ともにモノづくりのレベルアップを図っています。

物流パートナーとの取り組み

●総合物流センター・リンナイパーツセンター

総合物流センターは、製造・販売と連動した合理的な物流体制の構築と、物流品質サービス向上を心がけた運営を行っています。

2013年8月には、小物品集約倉庫の岩倉物流センターを稼働させ、補要品とオプション品の配送品質と物流効率向上につなげています。また、2014年5月には、補要品とオプション品の調達から製造を行っているリンナイパーツセンターを移管し、生産から出荷を一元管理することで更なる物流効率の向上を進めています。



総合物流センター

●物流パートナーとのコミュニケーション

毎年4月に「物流方針説明会」を開催し、当社と物流部門の方針・目標・重点の理解促進を図っています。また、四半期ごとに商品輸送・保管にかかわる環境負荷低減と品質向上を目的とした「パートナーシップ会議」を開催しています。さらに、定期的に現場を巡回し、課題の共有や改善の支援も行っています。

●物流パートナーの物流改善

2010年5月、特別積み合せ事業者※である8社の物流パートナーの皆様による、「輸送分科会」が発足しました。主に品質面における共通の課題について、情報交換や現場主体の改善活動を行うことで、物流品質、安全輸送の向上に取り組んでいただいています。また、2014年度より「量販分科会」を発足し、量販店向けの物流に特化した改善活動を開始しました。

※特別積み合せ事業者：不特定多数の荷主の荷物を、混載して運送を行うこと。または行う事業者。

地域・社会とともに

当社グループは、積極的、主体的かつ継続的に様々な社会貢献活動に取り組んでいます。世界各地で地域に密着した活動を展開しています。

地域・社会とのコミュニケーション

1920年(大正9年)、名古屋市中川区で生まれた当社は、これまで本社を中川区に構え93年の歴史を歩んでは、

いりました。これまで温かく見守り、育てていただいたこの地元地域への社会貢献に取り組んでいます。

> Pick Up

中川運河再生事業の支援

中川運河は、かつて外船荷物を名古屋港から名古屋市中心部へ結ぶ運搬路として栄えていましたが、鉄道、自動車運送の発展に伴い、運河利用が激減し、今ではほとんど活用されていません。開通80周年を迎えた2010年から、名古屋の新たな都心軸として中川運河再生をめざし「中川運河チャンネルアート」を中心とした様々な芸術イベントが毎年開催されています。

運河沿いの倉庫内では、「未来の中川運河」をテーマとし、音楽・踊り・絵・食など様々な切り口からのイベントが行われ、運河上ではバルーンアートやプロジェクターによる映像表現が行われました。

当社は地元企業として、行政・地域・企業が連携して進める中川運河再生事業への支援を行っています。さらに、2012年度より「中川運河再生文化芸術活動助成事業(ARToC10)」へ総額1億円を寄付することを決定しました。今後も市民とともに中川運河の活用・再生に協力し、まちづくり活動を進めていきます。



地元音楽教室によるヴァイオリン演奏会 運河上で行われた映像表現



「中川運河再生文化芸術活動助成事業」とは

名古屋市、名古屋港管理組合が策定した「中川運河再生計画」の趣旨を踏まえ、公益財団法人名古屋まちづくり公社名古屋都市センターが、同再生計画の「にぎわいゾーン」における市民の交流・創造活動を継続的に支援するために実施する文化芸術活動への助成事業です。

> Pick Up

地元の方々との交流

2013年11月、当社本社にて中川生涯学習センター主催の講座が開催されました。この講座は「中川発、モノづくりの日本一や日本初」をテーマに、地元住民の方々が企業の歴史を物語る産業遺産、産業の現状について学ぶというものです。

本社1Fの歴史コーナー、2Fのショールームを回って当社の歴史を振り返ったり、実際に商品に触れたりしながら、当社について理解を深めていただきました。また、中川区発の当社のモノづくりについて、創業から現在までの歴史を振り返る講義も行いました。



本社1Fの歴史コーナー



創業からの歴史を振り返る講義



当日配布された大正時代のカタログのレプリカ

●トレイルランニングチャリティーへの参加

イギリスで行われたMcDonald's社の非営利慈善団体 Ronald McDonald House Charities主催のチャリティー・トレイルランニング(7.5マイル)に、リンナイUK(株)の従業員と家族が参加しました。このイベントにより集められた募金は、家族と離れ遠隔地で高度治療を受ける子どもたちの家族が利用するホスピタル・



ホスピタリティハウスの運営費用に充てられます。

●住宅建築支援活動への参加

リンナイアメリカ(株)では2006年より住宅建築や修繕支援を行っている非営利慈善団体Habitat For Humanityの活動を支援しており、昨年に引き続きタンクレス(暖間式)給湯器の寄贈を行いました。さらに、現地従業員も実際の住宅建設に関わるボランティア活動に参加しました。



●老人福祉施設を訪問

リンナイブラジルヒーターテクノロジー(有)では、2013年11月にモジ市にある老人福祉施設「Pró+Vida」を訪れました。大人用おむつや、社内で集めた食料や衣類などを寄贈し、施設の高齢者の皆様と



交流し、会話を楽しみました。

児童・生徒とのコミュニケーション

●海外視察団の工場見学受け入れ

当社は、愛知県丹羽郡大口町を拠点に、研究開発を行う技術センター・厨房機器の主力工場である大口工場を設けています。

このたび、大口町から派遣された児童・生徒による



海外視察団の皆様が、当社グループ会社のリンナイニュージーランド(株)を訪れ、工場見学されました。

文化・スポーツ支援

●リンナイPOPSオーケストラ活動

リンナイコリア(株)が運営する「リンナイPOPSオーケストラ」は、青少年の情緒の育成と地域文化発展への寄与、国民文化水準の向上に貢献することを目的に、1986年に誕生した韓国国内唯一の民間企業オーケ



ストラです。毎年定期演奏会をはじめとし、出張音楽会、招待演奏会など慈善演奏会を実施しています。2013年は35回公演を行いました。

従業員による活動

●美化活動への参加

当社グループ各事業所では、事業所周辺や通勤路の清掃をはじめ、定期的に地域主催の美化活動などに参加しています。



リンナイ株式会社

<http://www.rinnai.co.jp/>



この報告書は、
有害な廃液が出ない
"水なし方式"で
印刷しています。